

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2023年 9 月 7 日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大越 昇一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信  
(連絡場所)  
東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号 東京ビルディング

【電話番号】 0 3 - 6 7 3 6 - 2 0 0 0

【届出の対象とした募集（売出）内国投資  
信託受益証券に係るファンドの名称】 J P M日本債券アルファ

【届出の対象とした募集（売出）内国投資  
信託受益証券の金額】 20兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## ．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2023年3月8日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

## ．【訂正の内容】

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

(略)

## (八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円（2023年1月末現在）

(略)

大株主の状況（2023年1月末現在）

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

## (八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円（2023年7月末現在）

(略)

大株主の状況（2023年7月末現在）

(以下略)

## 2【投資方針】

## (1) 投資方針

## (ロ) 投資態度

各ファンドの投資態度および運用プロセス

G I Mジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）の投資態度および運用プロセス

< 訂正前 >

(略)

E S G \*投資について

各マザーファンドの運用プロセスにおいて、環境、社会、そしてガバナンス面（企業統治）の要素が、投資対象候補銘柄のリスク要因となり得るかどうかを分析・評価しています。なお、この評価のみが投資判断を決定付けるものではなく、リスク要因を十分考慮しつつも、リスクが認められる銘柄を組み入れる可能性や、当該銘柄を継続的に保有する可能性があります。

\* 「E S G」とは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を合わせたものをいいます。

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

### ESG\*投資について

委託会社は、各マザーファンドの運用プロセスの一環として、財務的に重要な環境、社会、ガバナンス面(企業統治)(ESG)の要素を組み入れています(これらの要素の運用プロセスへの組み入れを「ESGインテグレーション」といいます。以下同じ)。ESGインテグレーションは、銘柄分析と投資判断にESGの要素を体系的に統合するものです。運用プロセスの一環として、各マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーは、環境、社会、ガバナンス面の各要素が、各マザーファンドの投資対象の発行会社または国・地域等の発行体に与える影響を評価します。各マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーは、各業界の主要な投資機会とリスクを分析することで、発行会社等にかかるESGの要素のうち財務的に重要性が高い要因を特定し、当該会社等との対話に役立つ重要な問題を確認します。これらの評価は決定的なものではなく、これらの要素により悪影響を受ける可能性のある発行会社または国・地域等の発行体の有価証券に投資を行い保有することがあります。一方、各マザーファンドは、これらの要素によりプラスの影響を受ける可能性のある発行会社または国・地域等の発行体の有価証券であっても、それらを売却することや投資しないことがあります。特に、ESGインテグレーションは、各マザーファンドの投資目的を変更するものではなく、特定の業種や企業を除外したり、各マザーファンドの投資対象を制限したりするものでもありません。各マザーファンドは、特定の種類の企業もしくは投資対象を除外したい、または特定のESG目標を実現するファンドを探している投資家のために設計されているものではありません。

\* 「ESG」とは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を合わせたものをいいます。

(以下略)

### (3) 運用体制

<訂正前>

#### (イ) 当ファンドの運用体制

(略)

(注) 前記の運用体制、組織名称等は、2022年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

#### (ハ) 各ファンドの運用体制

以下の運用体制は各ファンドの主要投資先である各マザーファンドにおけるものです。

#### GIM日本投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)

(略)

(注) 前記の運用体制、組織名称等は、2022年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

#### GIMジャパン・フォーカス・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(略)

(注) 前記の運用体制、組織名称等は、2022年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

<訂正後>

#### (イ) 当ファンドの運用体制

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、2023年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（略）

#### （八）各ファンドの運用体制

以下の運用体制は各ファンドの主要投資先である各マザーファンドにおけるものです。

##### G I M日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、2023年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（略）

##### G I Mジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、2023年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

### 3【投資リスク】

#### （1）リスク要因

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク（1）リスク要因」末尾の参考情報について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

## 参考情報

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

### ＜ファンドの分配金再投資基準価額・年間騰落率の推移＞

2018年7月～2023年6月の5年間に於ける、ファンドの分配金再投資基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。

### ＜ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較＞

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



#### (ご注意)

- 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

#### ○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージングマーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

## (2) 投資リスクに関する管理体制

＜訂正前＞

(略)

### (口) 各マザーファンドのリスク管理

G I M日本投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)

(略)

(2022年12月末現在)

(略)

G I M ジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）  
（略）

（2022年12月末現在）

（以下略）

< 訂正後 >

（略）

（ロ） 各マザーファンドのリスク管理

G I M 日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

（略）

（2023年6月末現在）

（略）

G I M ジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）

（略）

（2023年6月末現在）

（以下略）

#### 4【手数料等及び税金】

（5）課税上の取扱い

< 訂正前 >

（略）

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2023年1月末現在適用されるものです。

（略）

法人、個人別の課税の取扱いについて

（a）個人の受益者に対する課税

（略）

（二）少額投資非課税制度について

公募株式投資信託は、税法上の少額投資非課税制度である「NISA」および「ジュニアNISA」の適用対象です。少額投資非課税制度をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、非課税口座で生じた配当所得および譲渡所得を、非課税口座以外で生じた配当所得および譲渡所得と損益通算することはできません。詳しくは販売会社にご確認ください。

（以下略）

< 訂正後 >

（略）

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2023年7月末現在適用されるものです。

（略）

法人、個人別の課税の取扱について

（a）個人の受益者に対する課税

（略）

（二）少額投資非課税制度について

（2023年12月31日まで）

公募株式投資信託は、税法上の少額投資非課税制度である「NISA」および未成年者少額投資非課税制度である「ジュニアNISA」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

（2024年1月1日以降）

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。当ファンドは、NISAの対象にはならない予定です。

なお、非課税口座で生じた配当所得および譲渡所得を、非課税口座以外で生じた配当所得および譲渡所得と損益通算することはできません。詳しくは販売会社にご確認ください。

（以下略）

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

（1）投資状況

（2023年7月10日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	3,084,459,081	99.70
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	9,258,070	0.30
合計(純資産総額)		3,093,717,151	100.00

（注）投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（2023年7月10日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	G I M日本投資適格債券ファンドF（適格 機関投資家専用）	2,329,470,703	1.1771	2,742,019,964	1.1782	2,744,582,382	88.71
2	日本	投資信託 受益証券	G I Mジャパン・フォーカス・ファンドF （適格機関投資家専用）	76,356,196	4.3203	329,881,673	4.4512	339,876,699	10.99

## 種類別投資比率

(2023年7月10日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.70

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

## 純資産の推移

2023年7月10日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
9期	(2013年12月9日)	778	800	1.0226	1.0526
10期	(2014年6月9日)	1,299	1,325	1.0117	1.0317
11期	(2014年12月9日)	1,569	1,615	1.0182	1.0482
12期	(2015年6月9日)	3,070	3,131	1.0087	1.0287
13期	(2015年12月9日)	3,578	3,595	1.0087	1.0137
14期	(2016年6月9日)	3,396	3,496	1.0204	1.0504
15期	(2016年12月9日)	4,619	4,665	1.0119	1.0219
16期	(2017年6月9日)	5,103	5,103	1.0009	1.0009
17期	(2017年12月11日)	5,124	5,175	1.0065	1.0165
18期	(2018年6月11日)	4,779	4,798	1.0028	1.0068
19期	(2018年12月10日)	4,757	4,757	0.9874	0.9874
20期	(2019年6月10日)	4,584	4,584	1.0052	1.0052
21期	(2019年12月9日)	4,599	4,622	1.0028	1.0078
22期	(2020年6月9日)	4,390	4,390	0.9916	0.9916
23期	(2020年12月9日)	4,033	4,033	1.0022	1.0022
24期	(2021年6月9日)	3,689	3,733	1.0042	1.0162
25期	(2021年12月9日)	3,417	3,431	1.0026	1.0066
26期	(2022年6月9日)	3,348	3,348	0.9867	0.9867
27期	(2022年12月9日)	3,223	3,223	0.9660	0.9660
28期	(2023年6月9日)	3,117	3,117	0.9861	0.9861
	2022年7月末日	3,312	-	0.9806	-
	2022年8月末日	3,296	-	0.9790	-
	2022年9月末日	3,247	-	0.9649	-
	2022年10月末日	3,225	-	0.9643	-
	2022年11月末日	3,224	-	0.9668	-
	2022年12月末日	3,148	-	0.9506	-
	2023年1月末日	3,136	-	0.9553	-
	2023年2月末日	3,123	-	0.9603	-
	2023年3月末日	3,158	-	0.9770	-
	2023年4月末日	3,117	-	0.9749	-
	2023年5月末日	3,129	-	0.9843	-
	2023年6月末日	3,126	-	0.9949	-
	2023年7月10日	3,093	-	0.9896	-

## 分配の推移

期	1口当たり分配金（円）
9期	0.0300
10期	0.0200
11期	0.0300
12期	0.0200
13期	0.0050
14期	0.0300
15期	0.0100
16期	0.0000
17期	0.0100
18期	0.0040
19期	0.0000
20期	0.0000
21期	0.0050
22期	0.0000
23期	0.0000
24期	0.0120
25期	0.0040
26期	0.0000
27期	0.0000
28期	0.0000

## 収益率の推移

期	収益率（％）
9期	3.02
10期	0.89
11期	3.61
12期	1.03
13期	0.50
14期	4.13
15期	0.15
16期	1.09
17期	1.56
18期	0.03
19期	1.54
20期	1.80
21期	0.26
22期	1.12
23期	1.07
24期	1.40
25期	0.24
26期	1.59
27期	2.10
28期	2.08

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

## (4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
9期	59,228,589	115,723,809	760,916,855
10期	650,472,086	126,594,077	1,284,794,864
11期	398,458,308	141,946,185	1,541,306,987
12期	1,654,775,016	151,471,916	3,044,610,087
13期	1,005,024,745	502,157,483	3,547,477,349
14期	910,977,336	1,130,225,905	3,328,228,780
15期	1,835,251,299	598,354,184	4,565,125,895
16期	1,357,238,895	823,691,441	5,098,673,349
17期	1,050,805,854	1,057,733,347	5,091,745,856
18期	310,564,142	636,242,426	4,766,067,572
19期	610,706,192	558,578,694	4,818,195,070
20期	232,523,580	490,279,707	4,560,438,943
21期	727,142,083	700,246,882	4,587,334,144
22期	135,469,474	294,885,161	4,427,918,457
23期	93,343,856	496,529,928	4,024,732,385
24期	142,685,217	493,700,520	3,673,717,082
25期	155,183,759	419,712,125	3,409,188,716
26期	119,554,209	134,702,236	3,394,040,689
27期	24,138,470	81,740,269	3,336,438,890
28期	17,529,810	192,535,370	3,161,433,330

(注) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

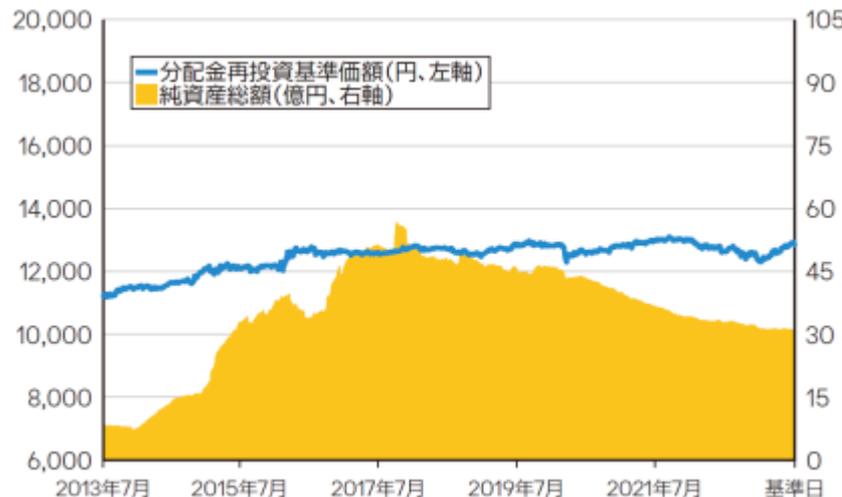
## &lt;参考情報&gt;

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（am.jpmorgan.com/jp）、または販売会社でご確認いただけます。  
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2023年7月10日	設定日	2009年3月30日
純資産総額	30億円	決算回数	年2回

## JPM日本債券アルファ

## 基準価額・純資産の推移



## 分配の推移

期	年月	円
24期	2021年6月	120
25期	2021年12月	40
26期	2022年6月	0
27期	2022年12月	0
28期	2023年6月	0
	設定来累計	2,670

\* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

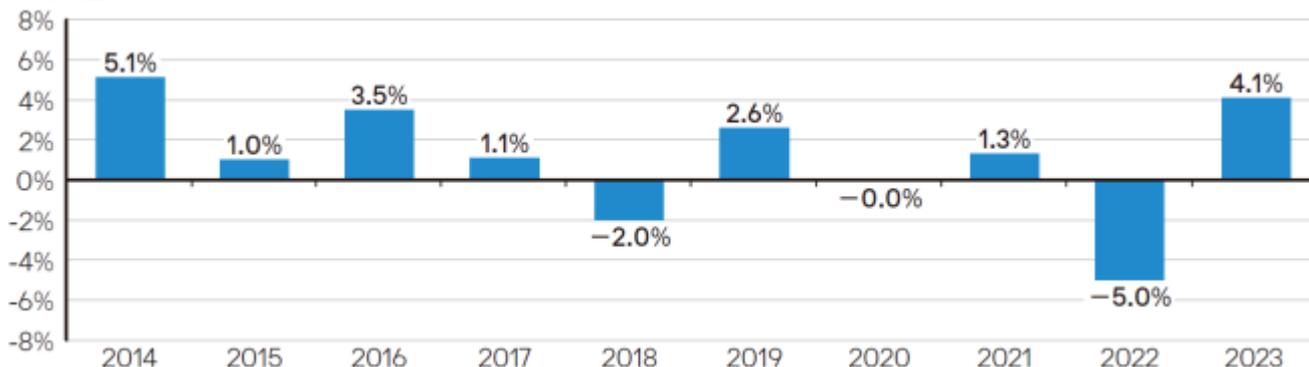
\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

## ポートフォリオの構成状況

資産の種類	投資比率
G I M日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）	88.7%
G I Mジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）	11.0%
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	0.3%
合計（純資産総額）	100.0%

## 年間収益率の推移



\* 年間収益率 (%) = { (年末営業日の基準価額 + その年に支払われた税引前の分配金) ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1 } × 100

\* 2023年の年間収益率は前年末営業日から2023年7月10日までのものです。

\* ベンチマークは設定していません。

\* 当ページおよび次ページにおける「ファンド」は、JPM日本債券アルファです。

上記において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

各比率はファンドの純資産総額に対する比率を記載しております。

## 組入上位銘柄

## G I M日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）

順位	銘柄名	種類	クーポン(%)	償還日	投資比率*
1	第153回利付国債（5年）	国債証券	0.005	2027/6/20	5.4%
2	第363回利付国債（10年）	国債証券	0.100	2031/6/20	4.9%
3	第152回利付国債（5年）	国債証券	0.100	2027/3/20	3.7%
4	第345回利付国債（10年）	国債証券	0.100	2026/12/20	3.5%
5	第157回利付国債（20年）	国債証券	0.200	2036/6/20	3.4%
6	第370回利付国債（10年）	国債証券	0.500	2033/3/20	3.3%
7	第53回東日本高速道路株式会社社債	社債券	0.070	2023/12/20	3.2%
8	第3回INGグループ	社債券	0.810	2024/2/21	3.2%
9	第2回韓国輸出入銀行保証株式会社大韓航空円貨社債（2022）	社債券	0.450	2025/1/21	3.2%
10	第14回利付国債（30年）	国債証券	2.400	2034/3/20	3.1%

## G I Mジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）

順位	銘柄名	業種	投資比率*
1	ソニーグループ	電気機器	0.7%
2	伊藤忠商事	卸売業	0.6%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	0.5%
4	東京海上ホールディングス	保険業	0.5%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	0.4%
6	オリックス	その他金融業	0.4%
7	信越化学工業	化学	0.4%
8	アサヒグループホールディングス	食料品	0.4%
9	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	0.3%
10	日本電信電話	情報・通信業	0.3%

上記において、投資比率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

ファンドは各投資先ファンドを通じて投資を行うため、各投資先ファンドが投資しているマザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期計算期間（2022年12月10日から2023年6月9日まで）の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【JPM日本債券アルファ】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第27期 (2022年12月9日現在)	第28期 (2023年6月9日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	23,995,673	16,296,911
投資信託受益証券	3,206,144,337	3,100,969,290
未収入金	930,000	8,000,000
流動資産合計	3,231,070,010	3,125,266,201
資産合計	3,231,070,010	3,125,266,201
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	1,231	292,528
未払受託者報酬	541,358	516,804
未払委託者報酬	7,037,536	6,718,434
その他未払費用	360,844	344,472
流動負債合計	7,940,969	7,872,238
負債合計	7,940,969	7,872,238
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 3,336,438,890	1 3,161,433,330
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	2 113,309,849	2 44,039,367
元本等合計	3,223,129,041	3,117,393,963
純資産合計	3,223,129,041	3,117,393,963
負債純資産合計	3,231,070,010	3,125,266,201

## （ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第27期 (自 2022年6月10日 至 2022年12月9日)	第28期 (自 2022年12月10日 至 2023年6月9日)
営業収益		
有価証券売買等損益	61,983,197	70,824,953
営業収益合計	61,983,197	70,824,953
営業費用		
受託者報酬	541,358	516,804
委託者報酬	7,037,536	6,718,434
その他費用	369,336	352,521
営業費用合計	7,948,230	7,587,759
営業利益又は営業損失（ ）	69,931,427	63,237,194
経常利益又は経常損失（ ）	69,931,427	63,237,194
当期純利益又は当期純損失（ ）	69,931,427	63,237,194
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,255,287	30,929
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	45,106,113	113,309,849
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,089,231	6,540,253
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,089,231	6,540,253
剰余金減少額又は欠損金増加額	616,827	537,894
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	616,827	537,894
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	113,309,849	44,039,367

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	投資信託受益証券移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

## (重要な会計上の見積りに関する注記)

第27期 (2022年12月9日現在)	第28期 (2023年6月9日現在)
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

## (貸借対照表に関する注記)

区分	第27期 (2022年12月9日現在)	第28期 (2023年6月9日現在)
1 期首元本額	3,394,040,689円	3,336,438,890円
期中追加設定元本額	24,138,470円	17,529,810円
期中一部解約元本額	81,740,269円	192,535,370円
2 元本の欠損	113,309,849円	44,039,367円
受益権の総数	3,336,438,890口	3,161,433,330口
1 口当たりの純資産額	0.9660円	0.9861円
(1 万口当たりの純資産額)	(9,660円)	(9,861円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第27期 (自 2022年6月10日 至 2022年12月9日)	第28期 (自 2022年12月10日 至 2023年6月9日)
1 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	- 円	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	207,368円	196,496円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	207,368円	196,496円
当ファンドの期末残存口数	3,336,438,890口	3,161,433,330口
1万口当たり収益分配対象額	0.62円	0.62円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される各投資信託受益証券であります。 G I M日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用） G I Mジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用） 各投資信託受益証券を主要投資対象として運用を行うため、各投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。各投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、運用成果やリスク水準のチェック等を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

## 金融商品の時価等に関する事項

	第27期 (2022年12月9日現在)	第28期 (2023年6月9日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)有価証券以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第27期 (2022年12月9日現在)	第28期 (2023年6月9日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	60,294,702	67,045,898
合計	60,294,702	67,045,898

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表（2023年6月9日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	G I M日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）		2,354,164,997	2,771,087,617	
		G I Mジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）		76,356,196	329,881,673	
	計	銘柄数：	2	2,430,521,193	3,100,969,290	
		組入時価比率：	99.5%		100.0%	
	小計				3,100,969,290	
	合計				3,100,969,290	

（注）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

（注）投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「G I M日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）」および「G I Mジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これら証券投資信託であります。

尚、「G I M日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）」は「G I M日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を、「G I Mジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）」は「G I Mジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券をそれぞれ主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべてそれぞれの親投資信託の受益証券であります。

これらの証券投資信託および親投資信託の状況は以下の通りであります。

以下に記載した情報は各ファンドの直近計算期間末における監査済財務諸表であります。尚、これらは当ファンドの監査対象ではありません。

## 1 財務諸表

G I M日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	第27期 (2022年9月26日現在)	第28期 (2023年3月27日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		2,932,532,608	2,794,135,794
流動資産合計		2,932,532,608	2,794,135,794
資産合計		2,932,532,608	2,794,135,794
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		494,536	467,239
未払委託者報酬		4,450,710	4,205,130
その他未払費用		329,628	311,429
流動負債合計		5,274,874	4,983,798
負債合計		5,274,874	4,983,798
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,494,898,866	2,378,000,858
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		432,358,868	411,151,138
（分配準備積立金）		158,746,221	154,253,735
元本等合計		2,927,257,734	2,789,151,996
純資産合計		2,927,257,734	2,789,151,996
負債純資産合計		2,932,532,608	2,794,135,794

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位：円 )

区分	注記 番号	第27期	第28期
		(自 2022年3月26日 至 2022年9月26日)	(自 2022年9月27日 至 2023年3月27日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		47,146,441	2,248,055
営業収益合計		47,146,441	2,248,055
営業費用			
受託者報酬		494,536	467,239
委託者報酬	1	4,450,710	4,205,130
その他費用		329,628	311,429
営業費用合計		5,274,874	4,983,798
営業利益又は営業損失( )		52,421,315	2,735,743
経常利益又は経常損失( )		52,421,315	2,735,743
当期純利益又は当期純損失( )		52,421,315	2,735,743
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額( )		254,485	1,786,010
期首剰余金又は期首欠損金( )		481,846,161	432,358,868
剰余金増加額又は欠損金減少額		10,856,171	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		10,856,171	-
剰余金減少額又は欠損金増加額		8,176,634	20,257,997
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		8,176,634	20,257,997
分配金	2	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )		432,358,868	411,151,138

## ( 3 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	計算期間末日の取扱い 2022年9月25日が休日のため、信託約款第34条により、第27期計算期間末日を2022年9月26日としております。また、2023年3月25日および2023年3月26日が休日のため、第28期計算期間末日を2023年3月27日としております。

## ( 重要な会計上の見積りに関する注記 )

第27期 (2022年9月26日現在)	第28期 (2023年3月27日現在)
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

## ( 貸借対照表に関する注記 )

区分	第27期 (2022年9月26日現在)	第28期 (2023年3月27日現在)
1 期首元本額	2,477,492,885円	2,494,898,866円
期中追加設定元本額	59,483,829円	- 円
期中一部解約元本額	42,077,848円	116,898,008円
受益権の総数	2,494,898,866口	2,378,000,858口
1 口当たりの純資産額	1.1733円	1.1729円
( 1 万口当たりの純資産額 )	( 11,733円 )	( 11,729円 )

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第27期 (自 2022年3月26日 至 2022年9月26日)	第28期 (自 2022年9月27日 至 2023年3月27日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.195%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	3,006,447円	2,945,502円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	492,863,568円	469,770,649円
分配準備積立金額	155,739,774円	151,308,233円
当ファンドの分配対象収益額	651,609,789円	624,024,384円
当ファンドの期末残存口数	2,494,898,866口	2,378,000,858口
1万口当たり収益分配対象額	2,611.76円	2,624.15円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I M日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、運用成果やリスク水準のチェック等を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

## 金融商品の時価等に関する事項

	第27期 (2022年9月26日現在)	第28期 (2023年3月27日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)有価証券以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第27期 (2022年9月26日現在)	第28期 (2023年3月27日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	46,898,667	3,899,095
合計	46,898,667	3,899,095

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第１ 有価証券明細表（2023年3月27日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I M日本投資適格債券マザーファンド (適格機関投資家専用)	2,166,164,660	2,794,135,794	
合計			2,166,164,660	2,794,135,794	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考）

当ファンドは「G I M日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I M日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## （1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(2022年9月26日現在)	(2023年3月27日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		41,880,643	33,186,845
国債証券		2,308,826,357	2,190,127,805
地方債証券		100,823,240	100,551,110
特殊債券		85,312,610	85,220,200
社債券		394,118,100	383,479,900
未収利息		1,504,508	1,488,337
前払費用		31,178	74,493
流動資産合計		2,932,496,636	2,794,128,690
資産合計		2,932,496,636	2,794,128,690
負債の部			
流動負債			
流動負債合計		-	-
負債合計		-	-
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,276,634,274	2,166,164,660
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		655,862,362	627,964,030
元本等合計		2,932,496,636	2,794,128,690
純資産合計		2,932,496,636	2,794,128,690
負債純資産合計		2,932,496,636	2,794,128,690

（注）「G I M日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年9月26日から翌年9月25日まで（計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで）であり、当ファンドの計算期間と異なります。

## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

## ( 重要な会計上の見積りに関する注記 )

(2022年9月26日現在)	(2023年3月27日現在)
当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

## ( 貸借対照表に関する注記 )

区分	(2022年9月26日現在)	(2023年3月27日現在)
1期首元本額	2,264,781,569円	2,276,634,274円
期中追加設定元本額	54,239,436円	- 円
期中解約元本額	42,386,731円	110,469,614円
元本の内訳（注）		
G I M日本投資適格債券ファンドF （適格機関投資家専用）	2,276,634,274円	2,166,164,660円
合 計	2,276,634,274円	2,166,164,660円
受益権の総数	2,276,634,274口	2,166,164,660口
1口当たりの純資産額	1.2881円	1.2899円
（1万口当たりの純資産額）	（12,881円）	（12,899円）

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券であります。当ファンドが保有した金融商品には、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、運用成果やリスク水準のチェック等を行います。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>(3)当ファンドは、運用の一部または全部について外部委託をしております。運用商品部門は外部委託先が適切に運用業務を行っているか継続的にモニタリングします。運用商品部門はその結果重大な問題があると判断する場合は、リスク管理を担当する部署が主催し、リスク管理上の重要な事項について決議または審議を行う委員会に報告し、対応を協議します。また運用商品部門は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、同委員会に報告します。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

	(2022年9月26日現在)	(2023年3月27日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乘せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。</p> <p>(2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)有価証券以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	(2022年9月26日現在)	(2023年3月27日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	85,170,937	4,127,904
地方債証券	658,120	272,130
特殊債券	461,735	92,410
社債券	2,464,700	555,200
合計	88,755,492	3,208,164

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表(2023年3月27日現在)

## (イ) 株式

該当事項はありません。

## (ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	第146回利付国債(5年)		28,550,000	28,686,469	
		第150回利付国債(5年)		82,300,000	82,376,539	
		第152回利付国債(5年)		114,100,000	114,552,977	
		第153回利付国債(5年)		110,100,000	110,029,536	
		第3回利付国債(40年)		11,850,000	14,149,611	
		第5回利付国債(40年)		37,700,000	43,437,563	
		第6回利付国債(40年)		10,050,000	11,314,089	
		第8回利付国債(40年)		54,950,000	54,889,005	
		第9回利付国債(40年)		10,950,000	8,035,329	
		第341回利付国債(10年)		102,200,000	103,248,572	
		第344回利付国債(10年)		12,850,000	12,912,708	
		第345回利付国債(10年)		107,950,000	108,433,616	
		第354回利付国債(10年)		94,650,000	94,537,366	
		第355回利付国債(10年)		42,000,000	41,921,880	
		第356回利付国債(10年)		81,350,000	81,140,930	
		第357回利付国債(10年)		23,600,000	23,521,176	
		第363回利付国債(10年)		144,400,000	142,480,924	
		第14回利付国債(30年)		79,900,000	96,349,812	
		第28回利付国債(30年)		42,800,000	53,099,820	
		第37回利付国債(30年)		37,400,000	42,748,948	
		第42回利付国債(30年)		71,950,000	79,443,592	
		第50回利付国債(30年)		45,050,000	41,468,074	
		第53回利付国債(30年)		27,650,000	24,139,556	
		第65回利付国債(30年)		28,250,000	22,384,735	
		第68回利付国債(30年)		1,200,000	992,724	
		第71回利付国債(30年)		69,000,000	58,399,530	
		第72回利付国債(30年)		24,150,000	20,437,179	
		第76回利付国債(30年)		3,500,000	3,533,145	
		第113回利付国債(20年)		60,500,000	68,139,335	
		第151回利付国債(20年)		29,800,000	32,040,364	
		第152回利付国債(20年)		79,400,000	85,295,450	
		第153回利付国債(20年)		17,000,000	18,450,440	
		第154回利付国債(20年)		35,600,000	38,190,968	
		第155回利付国債(20年)		16,700,000	17,490,077	
		第156回利付国債(20年)		17,100,000	16,598,115	
		第157回利付国債(20年)		125,250,000	118,023,075	
		第158回利付国債(20年)		37,950,000	37,083,222	
		第169回利付国債(20年)		53,700,000	48,894,387	
		第170回利付国債(20年)		6,600,000	5,980,062	
		第175回利付国債(20年)		76,350,000	70,125,184	
		第180回利付国債(20年)		45,750,000	43,732,425	
		第181回利付国債(20年)		20,750,000	20,139,120	
		第26回利付国債(物価連動・10年)		46,600,000	51,280,176	
	計	銘柄数:	43	2,169,450,000	2,190,127,805	
		組入時価比率:	78.4%		79.4%	
	小計				2,190,127,805	
地方債証券	日本円	第733回東京都公募公債		20,000,000	20,138,400	

		平成25年度第5回静岡県公募公債		5,000,000	5,014,850	
		平成24年度第19回愛知県公募公債(10年)		7,000,000	7,000,070	
		平成25年度第21回愛知県公募公債(10年)		10,000,000	10,068,500	
		平成25年度第11回福岡県公募公債		7,000,000	7,043,400	
		平成26年度第3回福岡県公募公債		10,000,000	10,076,100	
		平成25年度第5回京都市公募公債		10,000,000	10,062,500	
		平成26年度第5回京都市公募公債		15,000,000	15,085,350	
		平成25年度第8回横浜市公募公債		10,000,000	10,059,300	
		平成25年度第1回千葉市公募公債		6,000,000	6,002,640	
	計	銘柄数:	10	100,000,000	100,551,110	
		組入時価比率:	3.6%		3.6%	
	小計				100,551,110	
特殊債券	日本円	第52回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		40,000,000	39,992,800	
		第211回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		10,000,000	10,061,200	
		第315回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		10,000,000	10,008,400	
		第77回政府保証地方公共団体金融機構債券		4,500,000	4,543,200	
		F191回地方公共団体金融機構債券		20,000,000	20,614,600	
	計	銘柄数:	5	84,500,000	85,220,200	
		組入時価比率:	3.0%		3.1%	
	小計				85,220,200	
社債券	日本円	第2回韓国輸出入銀行保証株式会社大韓航空円貨社債(2022)		100,000,000	99,338,000	
		第3回INGグループ		100,000,000	99,718,000	
		第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券		30,000,000	30,201,900	
		第16回公営企業債券(20年)		10,000,000	10,553,400	
		第23回公営企業債券(20年)		40,000,000	43,647,600	
		第53回東日本高速道路株式会社社債		100,000,000	100,021,000	
	計	銘柄数:	6	380,000,000	383,479,900	
		組入時価比率:	13.7%		13.9%	
	小計				383,479,900	
	合計				2,759,379,015	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

## 1 財務諸表

## G I M ジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	第28期 (2022年11月28日現在)	第29期 (2023年5月29日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		340,657,931	325,161,747
流動資産合計		340,657,931	325,161,747
資産合計		340,657,931	325,161,747
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		109,337	111,459
未払委託者報酬		1,184,398	1,207,403
その他未払費用		36,385	37,092
流動負債合計		1,330,120	1,355,954
負債合計		1,330,120	1,355,954
純資産の部			
元本等			
元本	1	88,795,310	76,356,196
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		250,532,501	247,449,597
(分配準備積立金)		138,728,234	151,307,687
元本等合計		339,327,811	323,805,793
純資産合計		339,327,811	323,805,793
負債純資産合計		340,657,931	325,161,747

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位：円 )

区分	注記 番号	第28期	第29期
		(自 2022年 5月28日 至 2022年11月28日)	(自 2022年11月29日 至 2023年 5月29日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		23,860,027	36,463,932
営業収益合計		23,860,027	36,463,932
営業費用			
受託者報酬		109,337	111,459
委託者報酬		1,184,398	1,207,403
その他費用		36,385	37,092
営業費用合計		1,330,120	1,355,954
営業利益又は営業損失( )		22,529,907	35,107,978
経常利益又は経常損失( )		22,529,907	35,107,978
当期純利益又は当期純損失( )		22,529,907	35,107,978
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額( )		1,582,240	3,094,463
期首剰余金又は期首欠損金( )		265,796,916	250,532,501
剰余金増加額又は欠損金減少額		-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額		36,212,082	35,096,419
当期一部解約に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		36,212,082	35,096,419
分配金	1	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )		250,532,501	247,449,597

## ( 3 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	計算期間末日の取扱い 2022年11月27日が休日のため、信託約款第36条により、第28期計算期間末日を2022年11月28日としております。また、2023年5月27日および2023年5月28日が休日のため、第29期計算期間末日を2023年5月29日としております。

## ( 重要な会計上の見積りに関する注記 )

第28期 (2022年11月28日現在)	第29期 (2023年5月29日現在)
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

## ( 貸借対照表に関する注記 )

区分	第28期 (2022年11月28日現在)	第29期 (2023年5月29日現在)
1 期首元本額	102,800,988円	88,795,310円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	14,005,678円	12,439,114円
受益権の総数	88,795,310口	76,356,196口
1 口当たりの純資産額 (1 万口当たりの純資産額)	3.8215円 (38,215円)	4.2407円 (42,407円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

区分	第28期 (自 2022年5月28日 至 2022年11月28日)	第29期 (自 2022年11月29日 至 2023年5月29日)
1 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	3,921,920円	3,932,906円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	17,025,747円	28,080,609円
収益調整金額	165,426,066円	142,251,977円
分配準備積立金額	117,780,567円	119,294,172円
当ファンドの分配対象収益額	304,154,300円	293,559,664円
当ファンドの期末残存口数	88,795,310口	76,356,196口
1万口当たり収益分配対象額	34,253.41円	38,446.08円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I Mジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、運用成果やリスク水準のチェック等を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

## 金融商品の時価等に関する事項

	第28期 (2022年11月28日現在)	第29期 (2023年5月29日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)有価証券以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第28期 (2022年11月28日現在)	第29期 (2023年5月29日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	22,262,377	33,214,121
合計	22,262,377	33,214,121

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表(2023年5月29日現在)

## (イ) 株式

該当事項はありません。

## (ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I M ジャパン・フォーカス・マザーファンド (適格機関投資家専用)	70,428,588	325,161,747	
合計			70,428,588	325,161,747	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考）

当ファンドは「G I Mジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I Mジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## （1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(2022年11月28日現在)	(2023年5月29日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		21,393,938	23,246,599
株式		1,211,487,350	1,180,411,630
未収入金		1,923,452	-
未収配当金		11,469,650	14,200,640
流動資産合計		1,246,274,390	1,217,858,869
資産合計		1,246,274,390	1,217,858,869
負債の部			
流動負債			
未払金		2,125,926	3,572,827
未払解約金		54,328	844,921
流動負債合計		2,180,254	4,417,748
負債合計		2,180,254	4,417,748
純資産の部			
元本等			
元本	1	300,122,615	262,826,447
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		943,971,521	950,614,674
元本等合計		1,244,094,136	1,213,441,121
純資産合計		1,244,094,136	1,213,441,121
負債純資産合計		1,246,274,390	1,217,858,869

（注）「G I Mジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年11月28日から翌年11月27日まで（計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで）であり、当ファンドの計算期間と異なります。

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

## (重要な会計上の見積りに関する注記)

(2022年11月28日現在)	(2023年5月29日現在)
当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

## (貸借対照表に関する注記)

区分	(2022年11月28日現在)	(2023年5月29日現在)
1期首元本額	300,101,173円	300,122,615円
期中追加設定元本額	21,424,459円	9,767,896円
期中解約元本額	21,403,017円	47,064,064円
元本の内訳（注）		
JPMジャパン・フォーカス・ファンド	217,943,296円	192,397,859円
GIMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）	82,179,319円	70,428,588円
合計	300,122,615円	262,826,447円
受益権の総数	300,122,615口	262,826,447口
1口当たりの純資産額	4.1453円	4.6169円
（1万口当たりの純資産額）	(41,453円)	(46,169円)

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、株式であります。当ファンドが保有した金融商品には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、運用成果やリスク水準のチェック等を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

## 金融商品の時価等に関する事項

	(2022年11月28日現在)	(2023年5月29日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)有価証券以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	(2022年11月28日現在)	(2023年5月29日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	57,554,648	97,928,615
合計	57,554,648	97,928,615

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表（2023年5月29日現在）

（イ）株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	コムシスホールディングス	2,400	2,759.00	6,621,600	
	大和ハウス工業	3,800	3,593.00	13,653,400	
	ライト工業	2,000	1,936.00	3,872,000	
	エクシオグループ	2,400	2,657.00	6,376,800	
	九電工	1,400	3,780.00	5,292,000	
	日揮ホールディングス	5,200	1,723.00	8,959,600	
	アサヒグループホールディングス	7,700	5,354.00	41,225,800	
	ニチレイ	6,000	3,005.00	18,030,000	
	信越化学工業	8,800	4,403.00	38,746,400	
	日本酸素ホールディングス	7,000	2,910.00	20,370,000	
	三井化学	6,500	3,575.00	23,237,500	
	日本ペイントホールディングス	5,200	1,100.00	5,720,000	
	長谷川香料	1,300	3,105.00	4,036,500	
	キッセイ薬品工業	4,500	2,891.00	13,009,500	
	コスモエネルギーホールディングス	2,800	4,105.00	11,494,000	
	横浜ゴム	2,400	3,050.00	7,320,000	
	A G C	3,300	5,130.00	16,929,000	
	東洋製罐グループホールディングス	3,500	2,090.00	7,315,000	
	アマダ	6,900	1,359.00	9,377,100	
	荏原製作所	1,900	6,300.00	11,970,000	
	マキタ	1,000	3,835.00	3,835,000	
	I H I	4,200	3,380.00	14,196,000	
	日立製作所	3,200	8,129.00	26,012,800	
	三菱電機	14,500	1,832.00	26,564,000	
	富士電機	3,000	6,110.00	18,330,000	
	ルネサスエレクトロニクス	6,000	2,240.50	13,443,000	
	ソニーグループ	6,600	13,275.00	87,615,000	
	カシオ計算機	3,000	1,176.00	3,528,000	
	太陽誘電	2,700	4,430.00	11,961,000	
	村田製作所	2,600	8,257.00	21,468,200	
	トヨタ自動車	8,900	1,928.50	17,163,650	
	N O K	3,300	1,873.00	6,180,900	
	シマノ	800	21,750.00	17,400,000	
	トプコン	5,000	1,926.00	9,630,000	
	大日本印刷	2,300	4,040.00	9,292,000	
	東海旅客鉄道	1,400	17,000.00	23,800,000	
	ヤマトホールディングス	6,100	2,537.00	15,475,700	
	上組	4,700	3,130.00	14,711,000	
	フジ・メディア・ホールディングス	7,200	1,355.00	9,756,000	
	大塚商会	6,000	5,180.00	31,080,000	
	T B Sホールディングス	4,500	2,234.00	10,053,000	
	日本電信電話	14,500	4,069.00	59,000,500	
	スクウェア・エニックス・ホールディングス	900	6,390.00	5,751,000	
	伊藤忠商事	15,000	4,945.00	74,175,000	

	豊田通商	2,800	6,350.00	17,780,000	
	サンゲツ	3,400	2,540.00	8,636,000	
	ミスミグループ本社	1,400	3,160.00	4,424,000	
	セブン&アイ・ホールディングス	6,400	6,150.00	39,360,000	
	スギホールディングス	800	5,910.00	4,728,000	
	しまむら	300	12,620.00	3,786,000	
	ニトリホールディングス	1,100	17,480.00	19,228,000	
	サンドラッグ	3,000	4,075.00	12,225,000	
	りそなホールディングス	21,200	634.90	13,459,880	
	三井住友フィナンシャルグループ	10,000	5,649.00	56,490,000	
	東京海上ホールディングス	18,000	3,111.00	55,998,000	
	T & Dホールディングス	17,000	1,920.00	32,640,000	
	全国保証	1,800	5,050.00	9,090,000	
	オリックス	19,500	2,390.00	46,605,000	
	オープンハウスグループ	800	5,310.00	4,248,000	
	三井不動産	7,400	2,707.50	20,035,500	
	電通グループ	2,200	4,520.00	9,944,000	
	T R Eホールディングス	1,800	1,096.00	1,972,800	
	東京都競馬	1,900	4,015.00	7,628,500	
	メイテック	3,500	2,330.00	8,155,000	
小計	銘柄数：	64		1,180,411,630	
	組入時価比率：	97.3%		100.0%	
合計				1,180,411,630	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(口) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(2023年7月10日現在)

種類	金額	単位
資産総額	3,108,225,605	円
負債総額	14,508,454	円
純資産総額( - )	3,093,717,151	円
発行済口数	3,126,124,794	口
1口当たり純資産額( / )	0.9896	円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

資本金の額（2023年1月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（略）

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、2023年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

資本金の額（2023年7月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（略）

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、2023年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

届出書の「第三部委託会社等の情報 第1委託会社等の概況 2事業の内容及び営業の概況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社が設定・運用している投資信託は、2023年7月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。 ）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	54	761,139
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-

私募投資信託	73	4,716,296
総合計	127	5,477,435
親投資信託	47	-

(注) 百万円未満は四捨五入

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

#### <更新・訂正後>

1．委託会社であるJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による監査を受けておりません。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位：千円 )

	第32期 ( 2022年 3 月31日 )	第33期 ( 2023年 3 月31日 )
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,159,513	17,854,232
前払費用	14,017	10,057
未収入金	18,237	1,077
未収委託者報酬	1,938,156	1,906,906
未収収益	956,791	1,148,869
関係会社短期貸付金	1,000,000	100,000
その他	14,727	280
流動資産合計	22,101,444	21,021,423
固定資産		
有形固定資産		
器具備品	21,892	-
器具備品減価償却累計額	16,377	-
有形固定資産計	5,514	-
投資その他の資産		
関係会社株式	60,000	60,000
投資有価証券	2,343,640	548,702
敷金保証金	76,522	33,657
前払年金費用	189,042	212,429
繰延税金資産	891,939	877,589
その他	5,500	5,500
投資その他の資産合計	3,566,646	1,737,878
固定資産合計	3,572,160	1,737,878
資産合計	25,673,604	22,759,301

(単位：千円)

	第32期 (2022年3月31日)	第33期 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	172,706	172,530
未払金	3,043,065	1,496,536
未払手数料	900,327	859,337
その他未払金	2,142,738	637,198
未払費用	154,360	159,983
未払法人税等	582,160	331,240
賞与引当金	924,994	867,476
役員賞与引当金	54,793	53,851
流動負債合計	4,932,080	3,081,619
<b>固定負債</b>		
長期未払金	259,178	234,648
賞与引当金	743,912	729,216
役員賞与引当金	128,761	114,927
固定負債合計	1,131,851	1,078,793
負債合計	6,063,932	4,160,412
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,218,000	2,218,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	33,676	33,676
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,475,344	15,347,039
利益剰余金合計	16,509,020	15,380,716
株主資本合計	19,727,020	18,598,716
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	117,348	173
評価・換算差額等合計	117,348	173
純資産合計	19,609,672	18,598,889
負債・純資産合計	25,673,604	22,759,301

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第33期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	11,638,721	10,324,813
運用受託報酬	7,817,385	7,542,468
業務受託報酬	2,379,908	2,566,610
その他営業収益	132,493	240,482
営業収益合計	21,968,508	20,674,375
営業費用		
支払手数料	5,885,809	5,189,809
広告宣伝費	105,330	146,804
調査費	1,887,761	1,909,927
委託調査費	1,597,303	1,562,850
調査費	273,818	333,567
図書費	16,638	13,508
委託計算費	263,612	256,679
営業雑経費	182,365	161,211
通信費	8,534	12,491
印刷費	138,892	109,847
協会費	34,938	38,873
営業費用合計	8,324,879	7,664,433
一般管理費		
給料	5,437,200	5,188,544
役員報酬及び賞与	325,451	321,404
給料・手当	2,845,134	3,037,732
賞与	1,166,857	1,012,802
賞与引当金繰入額	1,021,409	750,056
役員賞与引当金繰入額	78,348	66,548
福利厚生費	373,895	376,603
交際費	12,247	7,936
寄付金	10,608	10,261
旅費交通費	3,585	96,976
租税公課	152,691	135,661
不動産関連費用	1,074,147	1,097,659
退職給付費用	179,059	202,450
退職金	48,776	133,286
消耗器具備品費	10,588	19,816
事務委託費	214,091	183,364
関係会社等配賦経費	2,065,052	2,394,646
減価償却費	3,532	294
諸経費	89,441	79,798
一般管理費合計	9,674,918	9,927,302
営業利益	3,968,710	3,082,640

(単位：千円)

	第32期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第33期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	24	25
投資有価証券売却益	0	33
受取利息	5,171	2,269
その他営業外収益	11,371	29,202
営業外収益合計	16,567	31,530
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	284,331
為替差損	128,721	179,805
その他営業外費用	-	187
営業外費用合計	128,721	464,324
経常利益	3,856,556	2,649,846
税引前当期純利益	3,856,556	2,649,846
法人税、住民税及び事業税	1,474,283	1,015,667
法人税等調整額	447,028	37,516
法人税等合計	1,027,254	978,151
当期純利益	2,829,301	1,671,695

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

第32期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	16,546,042	16,579,718	19,797,718
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	2,900,000	2,900,000	2,900,000
当期純利益	-	-	-	-	2,829,301	2,829,301	2,829,301
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	70,698	70,698	70,698
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	16,475,344	16,509,020	19,727,020

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	202	202	19,797,921
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	2,900,000
当期純利益	-	-	2,829,301
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	117,550	117,550	117,550
当期変動額合計	117,550	117,550	188,249
当期末残高	117,348	117,348	19,609,672

第33期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	16,475,344	16,509,020	19,727,020
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	2,800,000	2,800,000	2,800,000
当期純利益	-	-	-	-	1,671,695	1,671,695	1,671,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,128,304	1,128,304	1,128,304
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	15,347,039	15,380,716	18,598,716

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	117,348	117,348	19,609,672
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	2,800,000
当期純利益	-	-	1,671,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,521	117,521	117,521
当期変動額合計	117,521	117,521	1,010,782
当期末残高	173	173	18,598,889

## 注記事項

### （重要な会計方針）

#### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

##### （1）関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### （2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2．引当金の計上基準

##### （1）賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### （2）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### （3）退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 3．固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 5年

#### 4．収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、業務受託報酬およびその他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬：当該報酬は投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額を基礎として算定し、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬：当該報酬は対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

業務受託報酬およびその他営業収益：グループ会社から受領する収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき月次で算定し、当該報酬は当社がグループ会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬：成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益として認識しております。

#### （会計方針の変更に関する注記）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）を当期首から適用しております。これによる当期の財務諸表に与える影響はありません。

#### （重要な会計上の見積りに関する注記）

当事業年度の財務諸表等の作成にあたって行った会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

## （貸借対照表関係）

## 関係会社に対する資産及び負債

第32期 (2022年3月31日)	第33期 (2023年3月31日)
関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。	関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。

## （損益計算書関係）

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第32期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第33期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
関係会社からの受取利息	5,171千円	2,269千円

## （株主資本等変動計算書関係）

第32期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

## 1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

## 2．配当に関する事項

## 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,900,000	51,541	2021年3月31日	2021年6月28日

## 第33期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

## 1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

## 2．配当に関する事項

## 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,800,000	49,764	2022年3月31日	2022年6月28日

## （リース取引関係）

第32期 （自2021年4月1日 至2022年3月31日）		第33期 （自2022年4月1日 至2023年3月31日）	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	
1年以内	2,087千円	1年以内	1,859千円
1年超	7,133千円	1年超	4,493千円
合計	9,221千円	合計	6,352千円

## （金融商品関係）

### 1．金融商品の状況に関する事項

#### （1）金融商品に対する取組方針

自社が設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。

当社は、営業活動援助のため、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドへの短期貸付を行っております。

#### （2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行により分別管理されている信託財産から回収され、一般債権とは異なり、信用リスクは極めて低いと認識しております。海外グループ会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

関係会社に対し短期貸付を行っており、関係会社短期貸付金は貸出先の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、3ヶ月の期日であり、金利の変動リスクは僅少です。

投資有価証券のうち、上述のシードキャピタルは、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金保証金は建物等の賃貸契約に関連する保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

#### （3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権のうち、海外グループ会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

関係会社短期貸付金は、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドの営業活動から得られるキャッシュ・フローをモニタリングしており、貸倒や回収遅延の懸念はほぼないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、「市場価格のない株式等」は次表には含めておりません（（注2）参照）。

第32期（2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	2,034,881	2,034,881	-
資産計	2,034,881	2,034,881	-
長期未払金	259,178	259,178	-
負債計	259,178	259,178	-

（注1）時価と貸借対照表計上額との差額の表への記載を省略しているものとその理由

資産

「現金及び預金」「未収委託者報酬」「未収収益」「関係会社短期貸付金」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

負債

「未払手数料」「その他未払金」「未払費用」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

（注2）市場価格のない株式等

下記の関係会社株式及び投資有価証券（合同会社出資金）については、市場価格のない株式等と認められるため、上表に含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券（合同会社出資金）	308,759

第33期（2023年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期未払金	234,648	234,648	-
負債計	234,648	234,648	-

（注1）時価と貸借対照表計上額との差額の表への記載を省略しているものとその理由

資産

「現金及び預金」「未収委託者報酬」「未収収益」「関係会社短期貸付金」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

負債

「未払手数料」「その他未払金」「未払費用」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

（注2）市場価格のない株式等

下記の関係会社株式及び投資有価証券（合同会社出資金）については、市場価格のない株式等と認められるため、上表に含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券（合同会社出資金）	544,463

（2）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（3）金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品以外の金融商品

第32期（2022年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期未払金	-	259,178	-	259,178
負債計	-	259,178	-	259,178

第33期（2023年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期未払金	-	234,648	-	234,648
負債計	-	234,648	-	234,648

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

「長期未払金」

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,159,513	-	-	-
未収委託者報酬	1,938,156	-	-	-
未収収益	956,791	-	-	-
関係会社短期貸付金	1,000,000	-	-	-
合計	22,054,462	-	-	-

第33期(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,854,232	-	-	-
未収委託者報酬	1,906,906	-	-	-
未収収益	1,148,869	-	-	-
関係会社短期貸付金	100,000	-	-	-
合計	21,010,008	-	-	-

## （有価証券関係）

## 1．関係会社株式

関係会社株式（第32期の貸借対照表計上額は60,000千円、第33期の貸借対照表計上額は60,000千円）については市場価格のない株式等と認められるため、記載しておりません。

## 2．その他有価証券

第32期（2022年3月31日）

投資有価証券（合同会社出資金）（貸借対照表計上額 308,759千円）については市場価格のない株式等と認められるため、次表には記載しておりません。

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	5,415	5,010	405
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他投資信託	2,029,466	2,199,010	169,543
合計		2,034,881	2,204,020	169,138

第33期（2023年3月31日）

投資有価証券（合同会社出資金）（貸借対照表計上額 544,463千円）については市場価格のない株式等と認められるため、次表には記載しておりません。

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	2,405	2,000	405
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他投資信託	1,833	1,989	155
合計		4,239	3,989	250

## 3．当事業年度中に売却したその他有価証券

第32期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他投資信託	10	0	-

第33期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他投資信託	2,200,000	33	284,331

## （退職給付関係）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。

## 2．キャッシュバランス型年金制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 (2022年3月31日)	第33期 (2023年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,464,414	1,561,511
勤務費用	161,163	156,871
利息費用	7,322	7,808
数理計算上の差異の発生額	13,354	786
退職給付の支払額	84,742	172,850
退職給付債務の期末残高	1,561,511	1,552,554

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 (2022年3月31日)	第33期 (2023年3月31日)
	(千円)	(千円)
年金資産の期首残高	1,776,761	1,780,406
期待運用収益	5,330	5,341
数理計算上の差異の発生額	78,815	33,342
事業主からの拠出額	161,872	166,877
退職給付の支払額	84,742	172,850
年金資産の期末残高	1,780,406	1,813,116

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第32期 (2022年3月31日)	第33期 (2023年3月31日)
	(千円)	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,561,511	1,552,554
年金資産	1,780,406	1,813,116
	218,895	260,562
未認識数理計算上の差異	29,853	48,133
未認識過去勤務費用	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	189,042	212,429
前払年金費用	189,042	212,429
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	189,042	212,429

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第32期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第33期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	161,163	156,871
利息費用	7,322	7,808
期待運用収益	5,330	5,341
数理計算上の差異の費用処理額	39,380	15,657
過去勤務債務の費用処理額	-	-
その他(注1)	1,758	5,425
キャッシュバランス型年金制度に係る退職給付費用(注2)	125,533	149,106

(注1) その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。

(注2) 当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (2022年3月31日)	第33期 (2023年3月31日)
債券	30%	29%
現金及び預金	70%	71%
合計	100%	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	第32期 (2022年3月31日)	第33期 (2023年3月31日)
主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	0.3%	0.3%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第32期事業年度53,526千円、第33期事業年度53,343千円であります。

## （税効果会計関係）

## 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (2022年3月31日)	第33期 (2023年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	494,974	473,755
未払費用	92,420	119,056
未払事業税	43,648	25,819
長期前払費用	108,639	119,205
減価償却超過額	156,941	204,658
その他有価証券評価差額金	51,790	-
その他	6,965	5,772
繰延税金資産小計	955,380	948,268
評価性引当額	5,556	5,556
繰延税金資産合計	949,824	942,712
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	57,884	65,122
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	891,939	877,589

## 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第32期 (2022年3月31日)	第33期 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.45%	6.20%
評価性引当額	9.56%	0.00%
住民税等均等割	0.09%	0.09%
過年度法人税等	0.03%	0.01%
その他	0.00%	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.63%	36.90%

## （収益認識関係）

## 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

第32期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
残高報酬	11,638,721	7,767,763	2,379,908	132,493	21,918,886
成功報酬	-	49,621	-	-	49,621
合計	11,638,721	7,817,385	2,379,908	132,493	21,968,508

第33期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
残高報酬	10,324,813	7,511,402	2,566,610	240,482	20,643,309
成功報酬	-	31,066	-	-	31,066
合計	10,324,813	7,542,468	2,566,610	240,482	20,674,375

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第32期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

## 1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	11,638,721	7,817,385	2,379,908	132,493	21,968,508

## 2．地域ごとの情報

## 営業収益

（単位：千円）

日本	英国	香港	その他	合計
12,737,897	3,941,639	2,874,061	2,414,909	21,968,508

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	3,923,766	資産運用業
JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	2,802,256	資産運用業

第33期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

## 1．サービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	10,324,813	7,542,468	2,566,610	240,482	20,674,375

## 2．地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

日本	英国	その他	合計
11,669,935	3,217,990	5,786,449	20,674,375

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	3,196,350	資産運用業

## （関連当事者情報）

## 1. 関連当事者との取引

第32期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

## 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	J P モルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー	米国 ニューヨーク	214,618 百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	-	-	未払金	419,815

## （注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役職員への賞与の支払いの一部はJ P モルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー（以下、「親会社」という。）により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

## 子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAMジャパン・ケイマン・ファン・ド・リミテッド	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資 信託の管理 会社としての 業務	所有 直接 100%	資金の貸借等 及び役員の兼 任	資金の貸付 （注）	5,000,000	関係会社 短期貸付金	1,000,000
							資金の回収	5,700,000		
							受取利息	5,171	未収収益	10
							配当の受取	-	-	-

## （注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

## 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社がある会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	3,567,211	未収収益	291,744
							調査費	1,133,637	未払金	1,448,636
最終的な親会社がある会社	JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	香港 セントラル	2,790百万 香港ドル	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	2,794,833	未収収益	123,299

（注1）取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

## （注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

第33期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

## 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	J Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー	米国 ニューヨーク	215,530 百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	-	-	未払金	438,743

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役員への賞与の支払いの一部はJ Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー（以下、「親会社」という。）により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

## 子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAMジャパン・ケイマン・ファン・ド・リミテッド	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資 信託の管 理会社と しての業 務	所有 直接 100%	資金の貸借等 及び役員の兼 任	資金の貸付 (注)	1,600,000	関係会社 短期貸付金	100,000
							資金の回収	2,500,000		
							受取利息	2,269	未収収益	1
							配当の受取	-	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

## 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社 が同一である 会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言ま たは投資一任	運用受託 報酬	2,818,164	未収収益	239,199
							調査費	1,228,359	未払費用	71,549

（注1）取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

直接親会社 J Pモルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク（非上場）

最終的な親会社 J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー（ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

## （ 1 株当たり情報）

	第32期 （自2021年4月1日 至2022年3月31日）	第33期 （自2022年4月1日 至2023年3月31日）
1株当たり純資産額	348,523.46円	330,558.77円
1株当たり当期純利益	50,285.28円	29,711.10円

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

	第32期 （自2021年4月1日 至2022年3月31日）	第33期 （自2022年4月1日 至2023年3月31日）
損益計算書上の当期純利益	2,829,301千円	1,671,695千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	2,829,301千円	1,671,695千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株	56,265株

## （重要な後発事象に関する注記）

該当ありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

&lt;訂正前&gt;

## (1) 受託会社

名 称 株式会社りそな銀行  
 資本金の額 279,928百万円（2022年3月末現在）

(略)

## (2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
(略)			
3	楽天証券株式会社	19,495百万円 (2022年7月16日現在)	同 上
(略)			

\* 募集の取扱い以外の業務を行っています。

&lt;訂正後&gt;

## (1) 受託会社

名 称 株式会社りそな銀行  
 資本金の額 279,928百万円（2023年3月末現在）

(略)

## (2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (2023年3月末現在)	事業の内容
(略)			
3	楽天証券株式会社	19,495百万円 (2022年11月1日現在)	同 上
(略)			

\* 募集の取扱い以外の業務を行っています。

# 独立監査人の監査報告書

2023年8月23日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPM日本債券アルファの2022年12月10日から2023年6月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPM日本債券アルファの2023年6月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2023年6月5日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。